

第5回 津久戸小学校・江戸川小学校統合等検討協議会 議事録

【日時】平成22年12月16日(木) 18:30~20:45

【場所】江戸川小学校 3階 ランチルーム

【出席委員】・津久戸小学校PTA会長 ・津久戸小学校PTA副会長2名
・江戸川小学校PTA会長 ・江戸川小学校PTA副会長2名
・笹笠地区町会連合会代表 ・笹笠地区青少年育成委員会代表
・榎地区町会連合会代表 ・榎地区青少年育成委員会代表
・津久戸小学校校長 ・江戸川小学校校長 ・教育委員会事務局次長

【事務局】 学校適正配置担当副参事、担当主査、担当主事

【学校】 ・津久戸小学校副校長 ・江戸川小学校副校長

【傍聴者】27名

D委員 皆様こんばんは。第5回津久戸小学校・江戸川小学校統合等検討協議会を始めさせていただきます。最初に、会長よりご挨拶をお願いします。

F委員 皆様こんばんは。寒い中お越しくださいまして、ありがとうございます。今年の夏は本当に暑くて、いろいろな事件も多かったのですが、過日、お二人のノーベル化学賞の方が受賞され、その中で根岸さんがおっしゃっていました。「研究は賞のためであってはならない。そして、自分達は研究をすることによって、つねに学問的な高めを目指していくものである。そしてそれが実現できたときに、後から賞はついてくるのだ。」とお話ししておりました。素晴らしいなと思って聞いていました。そして最後に余談として、「自分のクロスカップリング反応の研究をみなさんご自由に使ってください。どうぞ役に立ててください。」とおっしゃっていました。そのようなお話を聞いて、学問はそのようなものであってほしいなと感じました。そして今日は、お二人のゲストスピーカーの方のお話を聞くわけですが、以前、D委員さんからも、本来なら江戸川小学校には230名ほどの児童がいるはずなのに現在は79名しかいない、というお話がありました。このようなお話の中で来年入学する子どもたちは何人になるのだろうかと思っています。これ以上、江戸川小学校のお子さんが少なくなってしまうと思いますし、長引けば長引くほど、子どもさんや親御さんたちの心配が出てくるのかと思います。今日は、ゲストスピーカーの方のお話を伺い、その後PTAの皆様が作成してくださった課題等想定シートもありますので、少しずつ核心に触れていければと思っています。そういう中で、私たち地域が大切であると考えています。やはり、開かれた学校は開かれた地域にしかないと思っていますし、地域が健全でなければ、健全な子どもたちが育たないと思っています。つねに少しずつでも地域のお子様のためになれば良いと考えて私達は来ております。どうぞ本日もよろしく願いいたします。

D委員 ありがとうございます。いま会長からお話があったように、今日はゲストスピーカーとして、山本由美さんと菅野真也さんのお二人をお呼びしています。以前にPTAがお二人か

からお話を伺ったことがございます。その際お話しいただいた要旨を参考資料として配付しています。それも併せて参考にしていただければと思います。時間としては、最初に山本先生に 20 分お話しいただき、その次に菅野さんに 20 分お話しいただきます。その後、質疑応答で 20 分と考えております。

それでは、山本先生よろしくお願いします。山本先生は、和光大学現代人間学部の教授で、学校適正配置や学校選択制度について研究されており、いろいろな著書も出版されています。よろしくお願いします。

山本 皆様こんばんは。山本由美と申します。協議会委員の皆様には、資料としてレジュメ 1～4 ページと資料 1～10 を綴じたものをお配りしています。傍聴の方には、レジュメと資料 7 を配付しています。私に与えられたテーマは、『全国及び新宿区の事例、現状と課題』ということで、学校統廃合の全国的な動向、その中で新宿区はどのように位置づいているか、また津久戸小学校と江戸川小学校の問題がどのように位置づいているかをお話ししたいと思います。私の専門は、教育行政学です。一番最初に学校選択制の地域調査を実施したのが 1996 年の足立区であり、それから東京都の自治体の学校選択制および学校統廃合のケースの調査を続けています。

お配りしたレジュメの最初に書いてありますが、報告内容については、今回の報告に向けて、教職員、区議会委員、町会長、保護者のそれぞれ複数名の方たちに、短い時間ではありますが、新宿区の地域の方を中心に聞き取り調査をさせていただいた結果を参考にまとめさせていただきました。

1 ページ「1 学校統廃合の全国および東京の動向」ですが、資料をご覧くださいと思います。〔資料 1〕は、公立学校の年度別廃校発生数のグラフです。このグラフから、平成 14～15 年から、廃校数が増加しているのが分かると思います。また、下の新聞記事ですが、2009 年度は廃校数が過去 2 番目の多さであったということで、平成 14 年くらいから全国で市町村合併に伴う学校統廃合が増加してきたことが原因のひとつとなっています。つぎに〔資料 2〕は公立学校の都道府県別廃校発生数のグラフですが、文部科学省では平成 4 年度から平成 21 年度の 15 年間の合計発生数のみしか出しておらず、各都道府県庁に年度別の件数を確認しました。15 年間のまとめた調査によると、一番多いのはダントツで北海道、つぎに東京都ということでした。多くの自治体では、少子化に伴う学校統廃合や市町村合併に伴う学校統廃合が多いのですが、東京都では児童生徒数が必ずしも減っていない自治体や、23 区においては児童生徒数が増加しているのに学校統廃合を行っています。その理由は、〔資料 3〕を見ていただくと分かると思います。これは、私が昨年書いた『学力テスト体制とは何か』という本から抜粋させていただいたものです。東京都 23 区の学校選択制と学校統廃合の実施状況および東京都市部の学校選択制と学校統廃合の実施状況を表にしたものです。東京都の場合は、2000 年の品川区を皮切りに学校選択制が導入されました。それ以降、23 区中 19 区が学校選択制を開始しました。また市部では 26 市中 13 市が学校選択制を導入しています。ただしこれは、厳密には 10 市なのですが、行政は 13 市としているということです。学校選

択制が導入されると、人気校に子どもが集中し、小規模校において一層小規模化が進むという一般的な傾向があります。そして、学校選択制の導入と前後して、各自治体が、例えば適正規模を 12 学級～18 学級としたり、学校統廃合の対象になる最低基準を 150 人や 180 人などにしたりなど、学校適正配置の基準を設定しました。学校選択制の実施下において、最低基準を下回る学校が出現したため、学校選択制度を利用した学校統廃合が行われ、2000 年～2008 年の間に 23 区では 130 校以上が学校統廃合の対象となりました。特に首都圏では児童生徒が増えているにもかかわらず、学校選択制を利用して多くの学校統廃合が行われてきました。しかし、東京都では、学校選択制は 2007 年で調布市が導入して以来、導入した自治体はありません。つぎの〔資料 4〕ですが、2009 年度における学校選択制の導入状況です。1900 年代後半から政府や財界が学校選択制の導入をいろいろな形で呼びかけがあったにもかかわらず、2009 年段階で学校選択制を導入した自治体は、小学校 12.9%、中学校 14.2%と、あまり拡大しませんでした。具体的に言うと、東京都、埼玉県、広島県、一部の県庁所在地しか導入しませんでした。東京都については、学校間の距離が狭かったり、空き教室が多かったりと制度を導入しやすい条件もありましたが、当時の東京都は教育改革に積極的であったことも、東京都において学校選択制が拡大した背景にあると考えます。ところが、〔資料 4〕下の表ですが、2008 年以降学校選択制を導入した自治体が激減しています。その理由について、レジュメ 2 ページ「2008 年以降の学校選択制の見直し」をご覧ください。2008 年に群馬県前橋市が地域の教育力の低下や通学の安全性などを理由に学校選択制を廃止したのを皮切りに、江東区でも小学校の学校選択制を見直しました。その背景には、地域の町会長などが、(地域の子どもが参加しないために) お祭りや子ども会などが成立しないことや小規模化により学校がなくなることによって地域の衰退につながってしまうことなどを理由に、区長に小学校の学校選択制の見直しを要求しました。また、2008 年は練馬区や板橋区でも学校選択制の検証を実施しています。板橋区においては、従来は最低基準 150 人を 2 年連続で下回ったら即廃校とする、「板橋方式」とよばれる学校選択制と学校統廃合を結びつけたかなり強硬な統廃合を行っていましたが、見直しを行いました。練馬区では、学校選択による学校参加の停滞、小規模校の存続への不安、学校経営に支障(来年度のクラス数が確定しないなど)、また、「学校の特徴は選択制によって形成されなかった」ということが教職員アンケートにより明らかになった、というような学校選択制のデメリットが出てきました。また、板橋区は、同じような結果が出た中で、(学校選択制の) 検証委員会報告において、「学校選択制の継続によって、小規模校に存続の不安を与え続けるのは問題である」ということが載せられています。江戸川小学校も十数年も存続の危機に耐えながら不安の中で頑張ってきたという声を聞いて、このことを思い出しました。2008 年から各区で学校選択制を検証する動きになってきたのは、2009 年に文部科学省の諮問機関である中央教育審議会において、全国の学校選択制アンケートを根拠として、地域の教育力の低下などを理由に「全国一律に学校選択制を導入すべきではない」ということが言われました。このことから、学校選択制の流れが変わってきたということがあります。

私はこの間、学校選択制の見直しが行われるまで地域の実態調査を行っていました。レジュメ 2 ページの「3 学校統廃合が子どもに与えるダメージ」というところですが、東京都の東久留米市で統廃合をした後に学校が荒れてしまったケースの調査を、臨床教育学の田中孝彦先生と実施しました。このケースでは、学校統廃合の後、高学年は学級崩壊や不登校、低学年は行き渋りが出ました。臨床教育学の先生によると、アンケート調査から広い意味での子どもの心的外傷が見られるということでした。統廃合により、子どもたちが、身近な地域の関係から、まったく理不尽な気持ちで引き抜かれて、大きな集団の中に入れられました。そして、(両校の) 教育内容のすり合わせも不十分であったため、不安や混乱を感じました。さらにこのケースは統合後の学校に、元の学校から十分な数の先生がついていかなかったため、相談できる大人の存在を欠き、孤立感、無力感により子どもたちが心にダメージを受けました。それにより、集団を形成することもできませんでした。この東久留米市の学校統廃合の検証が、この「地域が子どもを守るー東京・東久留米の学校統廃合を考える」という本にまとめられています。

教育改革の中で、学校選択制や学校統廃合が行われてきたわけですが、子どもたちにどのようなダメージを与えるかという視点からきちんと検証しなくてはいけないと考えております。今回、江戸川小学校と津久戸小学校のケースを見るにあたり、新宿区の子どもたちはどのような状態にあるのか、ということをお話しします。〔資料 7〕をご覧ください。傍聴の方にもお配りしています。これは品川区では不登校が多く、地域と子どもの関係が分断されて、子どもに大変な状況が生まれているということから、品川区のケースを検証するために作成した資料です。東京都 23 区の小中学校の 20 年間の児童生徒数に、毎年東京都教育委員会が公表している不登校児童生徒数を割って算出し、区ごとにグラフ化しました。〔資料 7〕の表面が小学校、裏面が中学校で、1994 年度から 2009 年度までを表しています。縦の数値は、1000 分の何人が不登校かを表しています。グラフを見ていただくと、2009 年度は新宿区がトップとなっています。新宿区は 1996 年度～1997 年度は、23 区の中で最下位であり、不登校の数は比較的少なく安定していました。同じく品川区も当時は下位で推移していました。ところが、小学校の場合は 2004 年度から、中学校の場合は 2005 年度から急激な増加をしています。一方で、23 区全体を見ると、2000 年前後から不登校の数は減ってきています。不登校が減っていく自治体と増えていく自治体があるなかで、新宿区は最も増加の比率が高くなっています。〔資料 6〕をご覧ください。これは、「23 区における小中学校不登校率(対千人比)の変化」です。これを見ると、小学校の場合は 1998 年から 2001 年がピークだったのですが、それに対し近年の 2006 年から 2009 年の不登校率を比べて、変化率をまとめたものです。東京 23 区の変化率は、72.1%ということで、近年は 2000 年前後に比べ、減少しています。ところが、新宿区は変化率が 177.5%となっています。品川区は 105.4%なので、極端に増加しています。中学校は、渋谷区が最も変化率が高いのですが、その次に新宿区が高く、125.9%となっています。〔資料 6〕〔資料 7〕から、不登校率の自治体順位が、教育改革が多く行われた 2000 年代から、入れ替わっているのが分かるかと思います。〔資料 7〕のグラフは、入り乱

れているように見えますが、じつはかつて不登校率が高かった自治体が減少し、品川区や新宿区や渋谷区など、かつて不登校が非常に少なかった自治体が急激に増加してきているのが分かると思います。

〔資料10〕をご覧ください。横浜市や京都市など行政区が分かれている自治体の不登校の傾向を調査し、対比してみました。横浜市の小学校・中学校は不登校が多い自治体で、東京都より数は増えています。ただし、東京都との大きな違いは、不登校率の行政区順位が（十数年間で）ほとんど入れ替わっていません。階層が高く、豊かな、青葉区や都築区などは下位で不動となっており、多い区はずっと不登校率が高いまま推移しています。（その理由として）横浜市は、学校選択制を導入しておらず、学校統廃合もほぼ皆無です。要するに、それによって、行政区の順位が入れ替わっていません。それに比べて、東京都23区は、区によって、学校選択制を導入している区としていない区があり、学校統廃合をしている区としていない区があるため、非常に激しく区の順位が入れ替わってきています。

なぜこのような結果になるのかということですが、〔資料7〕に戻ります。新宿区の場合は、中学校の不登校率が2005年度から急激に増加しています。実は、今回の聞き取り調査において、先生方や区議会議員さんに聞いたのですが、この時期に学校統廃合が実施され、西早稲田中学校が開校しました。その前後において、大変困難な状況もあり、不登校も増えたのではないかと考えます。中学校の場合は、学校選択制が導入された時期に学校統廃合が行われており、地域が混乱するような条件がそろっていたため、不安定な状況が生じ、2005年度からの不登校率の増加につながったのではないかと考えられます。小学校の場合は、2004年度から不登校率が増加しています。教育委員会の方にいろいろ理由を分析していただければ良いかと思うのですが、聞き取り調査の中で、この時期は戸塚地区の小学校で大変な状況があった、また四谷地区の小学校において、段階的な学校統廃合が実施されていた時期の中間地点でもあり大変であったのではないかと、というご意見もありました。各学校の状況まで私は分析できないので、その辺は教育委員会の方で相関を分析していただければと思います。明らかに、地域の混乱が子どもたちに影響して、不登校の増加につながっているのではないかと思います。

また、今回聞き取りをしているなかで、非常に印象的な言葉を先生方から聞きました。レジュメの3ページ「5 懸念される児童・生徒への影響」というところです。聞き取りの中で「なぜ不登校が増えたのだと思いますか」と最初に質問しました。それに対し「外国人の子どもが増えたからではないか」という答えがありました。これについては区議会に問い合わせたところ、「外国人の児童生徒は不登校になるよりも学校を変えてしまうことが多いので、極少数しか（不登校数に）カウントしていない」ということでした。（2）「保護者と学校」のところですが、教職員の方に聞き取りした際に、非常に印象的だったのですが、小学校の教職員から「学校に入学したが、（入学した学校が）合わないから」という理由で簡単に転校をしてしまう保護者が、学校選択制が導入されてから発生してきたということでした。いろいろな区でこのような聞き取りをしていますが、このような話を聞いたのは品川区と荒川区

と新宿区だけです。どれだけの数が「学校が合わない」ことを理由に転校をしていくのかは知りませんが、明らかに不登校の問題と関係があると思います。件数については、検証していただければ良いかと思います。また、保護者のクレームに対する校長の姿勢が学校選択制の導入以後変化したという声もありました。新宿区は教育意欲が高い地域なので、保護者が学校に意見等を言うてくることが多いのですが、学校選択制の導入前は、クレームに対しても校長が保護者とぶつかり合いながら協力を求めて一緒に学校を作っていく関係ができていたのですが、学校選択制が導入されてからできなくなったということです。校長は保護者のクレームに対し、平身低頭で謝って、最終的には他の学校に引っ越してもらったり、保護者は叩くだけ叩いて学校をやめてしまうケースもあるそうです。また、クレームも校長先生のところで止まらず、直接担任の先生にぶつけてしまうケースが学校選択制の導入後増えたという声がありました。私自身、学校選択制が導入されて学校と保護者が協働をしにくくなったという声は聞いていましたが、クレームがダイレクトに担任の先生のところいきやすくなったという声は初めて聞きました。もちろん、親の教育意欲が高まっているということもあるとは思いますが。

また、地域に聞き取りをした結果、予想以上に学校選択制の地域コミュニティへの影響が大きいのではないかという声を聞きました。町会長さんたちの話によると、町会を中心としたコミュニティの継承が学校選択制が導入されて以来難しくなったということでした。「子ども同士が話もしない。その土地の学校へ通学しなければその地域への愛情もなくなってくる。近所の子と遊ばない。公園に行っても友達がいなくておもしろくない。地元の祭りに参加しない。ラジオ体操に参加しない。」という声を聞きました。このような意見を聞く中で、非常に懸念されることとして、小さな子どもは身近な生活圏の中で成長します。目に見える身近な世界と関係を持たずに小さいときから外の地域の学校に行くということも子どもの発達に問題があるのではないかと、日頃見慣れる近所の方と顔を合わせて人間関係を持つことをしないで育った子どもはどのようなダメージを持つのか、そういう問題も検証していかなければいけないのではないかと。臨床教育学の先生は、この状況のことを「デラシネ、根なし草」といいますが、小さい頃から地域を奪われることで、子どもの発達上、感情が不安定であったり、問題を起こしているケースが多いと言われていました。

また、教職員の方は、(児童数生徒数の)集中校など、1クラス40名というような、非常に過密な状況の中で頑張っておられるという話を聞きました。先生方の努力でギリギリの中支えていらっしゃるということもあると思います。やはり学校選択制については、新宿区では現在検証中ということですが、十分に検証していただければと思います。

最後にまとめとして、新宿区の特長として、学校を中心として歴史的に形成された地域コミュニティである。またかつては学校の安定性が高かった。そして比較的小規模な学校と小規模な各町会の緊密な関係が長い歴史の中で形成されている。このことは「社会資本」としても高い価値があると思います。さらに新宿区の伝統である学校に併設された幼稚園も、保護者、地域の協働を高めていくうえで価値のあるものだと考えます。

そのうえで、そのような価値をきちんと捉えていく必要があるということから以下 3 点挙げさせていただきます。

1 点目として、現在学校選択制の検証中ということですが、その検証委員会の結果も是非この協議会の検討事項にさせていただければと思います。教職員の方や町会の方、保護者の方の率直な意見が反映されるようなアンケート調査を実施したと聞いております。その学校選択制の検証結果についても、この協議会で十分に検証したうえで今後どうしていくかを考えていただければ良いと思いました。特に、地域の荒れが目立っていると思いますので、不登校数の急増の原因についても早急に教育委員会のほうで解明していただいて、もし学校選択制や学校統廃合との関係性があるということなら、それを明らかにしたうえで対応していく必要があると思います。また、学校選択制の検証の結果、江東区に近いような見直し、たとえば小学校については通学区域の学校を原則とし、どうしてもやむを得ない場合に限り学区外の通学を認めるが、基本的には徒歩でいける生活圏内の学校に通うというような規制を追加するだけでも、現在のような特定校への集中をかなり緩和できるのではないかと思います。

2 点目として、35 人学級についてですが、今後の動向がどうなるかはわかりませんが、他区の話を知っていると危機的な状況です。学校選択制を導入している練馬区などでも、教室不足が見込まれるため、今年度は学校選択制で募集しない学校を作る、また教室不足が発生した場合は、1 教室複数担任制にする、など検討しています。このように 35 人学級になった場合、教室不足は非常に大きな問題になってくると思います。この協議会の中で、35 人学級になった場合のクラス数の試算が資料として出されていましたが、果たしてこれで本当に足りるのだろうか、聞き取りする中で教室数が足りなくなるのではないかという声を教職員の方から多く聞きましたので、この辺はきちんと正確に出していただいて、35 人学級に移行していくうえでどうしていくかを考えていただければと思います。

3 点目として、学区の未就学児童数の増加に対する配慮の必要性です。各層に聞き取り調査をする中で、町会の方からは未就学児童が増えている、また工場の跡地にマンションができてきていることもあり、明らかに祭りの時も赤ちゃんが増えているという声を聞きました。児童生徒数の推移は計算どおりにいかないということは、いままで学校選択制について調査しているなかで非常に実感しています。保育園や学童保育など、子育てのインフラが充実した地域であれば子育て世帯が回帰してくるということは、文京区の例を見ても顕著ですので、新宿区の場合も（子育て世帯の流入数についても）配慮していただければと思います。

最後になりましたが、新宿区の場合は特徴的に小規模の学校に少人数の子どもたちが非常に地域と緊密な関係を持って安定的な教育制度をキープしてきたというのが 1990 年代後半までの姿だと思います。その後の教育改革の中で、その安定的な関係がかなり壊れてしまったのではないかと思いますので、それを元の姿に戻すことがまず先決事項であり、その後で高い価値を持っている小学校の統廃合については慎重に考えていく必要があるのではないかと、というのが私の意見です。ご清聴ありがとうございました。

D委員 ありがとうございます。山本先生へのご質問は、菅野さんのお話を伺った後に、あわせて質疑応答の時間をとりたいと思います。それでは、菅野さんよろしくお願ひします。菅野さんは、鶴巻小学校のPTA会長を長年なさっており、その中で、昨年まで新宿区小学校PTA連合会の会長もなさっておられました。現在は顧問をされています。よろしくお願ひいたします。

菅野 皆さんこんばんは。ご紹介いただきました菅野でございます。鶴巻小学校で7年間PTA会長を務め、小学校PTA連合会（以下、「小P連」）の役員も7年間、その内、昨年度と一昨年度には小P連の会長を務めました。その中で、いろいろと感じていることもありますし、小P連の組織としてこのような問題に関してもきちんと触れていかなければいけないのではないかと考えています。PTAにはいろいろな問題がありますが、小学校が終われば中学校へとあがっていくわけですので、人が激しく入れ替わります。その中で(将来に)きちんと伝達をせずにいると、このような問題に対しても、人が入れ替わるとまた一から確認をしなくてはいけないという状態があるのも非常に問題であると感じています。私が会長を務めているときに、教育委員会に対して、小P連にもきちんとこの問題について話をさせていただく機会を設けていただきたいという話をして任期が終わったということがあります。本日は、私が活動をしてきた中で感じたことについてのお話と、鶴巻小学校も児童数がどんどん減っている状況がありますので、このような背景も含めながら、少しお話をさせていただきます。山本先生のように資料はございませんので、本日お話ししたいことの趣旨は、津久戸小学校、江戸川小学校のPTAの方がまとめてくださった「ゲスト・スピーカーのコメント要旨」に書いてあるとおりです。

私が適正配置について思うことですが、平成4年に学校適正配置に関する答申が出され、現在それに基づいて進めようとしているわけですが、「適正配置はいま必要なのか」ということをまずきちんと再検討する必要があると思います。また、学校間の児童数格差を是正する必要があると思います。これをまず早急にやるべきことであつたにもかかわらず、それがなされていないことが今回のような協議会に辿り着いてしまった大きな要因であると考えます。また、通学区域についてもずっと見直しがなされていないという背景は、いろいろなどころに問題をはらんでいます。例えば中学校が現在までに15校から11校まで減つたことにより、青少年育成委員会などの地域の組織と完全に連携ができなくなつてしまつています。こういう状況を考えても、通学区域の見直しを行う必要があると考えています。また、教育予算についてですが、校舎の老朽化に伴つて建て替えをしないといけないのは分かります。ただ、その前に予算が必要なこともあると考えます。例えば、教職員増員の要請については小P連の要望として毎年挙げていましたが、拡充がなされないまま現行に至つています。これについては東京都教育委員会が人事権を持っているということを考えると新宿区だけで解決する問題であるとは思っていませんが、やはり（教員が）不足していることについては非常に危機感を持っています。

学校適正配置の見直しについては、私が今回このような立場でこの協議会に立たせていた

だいてお話しをさせていただいている背景に、現在適正配置はブロック単位で行われており、さらに言うと、該当校だけで協議会を立ち上げてお互い協議を進めていくのが基本的なスタイルとなっています。しかしこれだけ学校が減少していくなかで、ブロックや該当校だけの視点ではなく、新宿区全体の問題として考えていただきたいと思います。我々も新宿区に在住する保護者であり、地域に役割を担っていく小P連も適正配置についてきちんと考えられるような組織作りや体制作りが非常に大切なのではないかと考えます。あまりミクロ視点にならずにマクロ的に新宿区全体から検討していくことが必要です。

これは教育長にも要望書を出したのですが、新宿区で子育てをしていくにあたって、保護者はどのようなことを主眼とするのか、ということで見ると、保護者の知識欲が低いということもあるとは思いますが、教育ビジョンとあまりにも乖離しているということが言えると思います。つまり、(行政から)発信はされているが、その情報を保護者はきちんと捕まえることができていないという状態です。適正配置について言えば、保護者は経緯をあまり知りません。例えば平成4年の答申も、その当時の役員をされた方が現在いるかというところがないわけです。新しくなったその時の会長や役員が判断をして進めていかなければいけないというのは、かなりの負担があると思います。こういったことは、やはり(行政と保護者において)情報の共有化がきちんとできていないということが問題なのではないかと考えます。

抜本的なところで言うと、私個人としては、新宿区では小学校はかつて36校あったのが統廃合によって、現在は29校になっています。各統合については良かった面、悪かった面それぞれあると思います。適正配置という観点から考えると、私はこれ以上の適正配置を進める必要はないのではないかと考えています。今後児童数が大幅に減少していくことであれば、適正配置を考えることは必要なのかもしれません。しかし先ほどの山本先生のお話にもありましたように、統廃合のような大きな変革によるリスクは非常に大きいと感じます。統廃合をするというよりも、学校間児童数の格差是正などに焦点を絞って変化をさせていく必要があるのではないかと考えます。また、校舎の老朽化による建て替えについては、必ず将来やらなければいけないことではあると思います。ただ、いま西戸山地区で、新宿西戸山中学校と西戸山小学校の間の道路を廃止し、小学校と中学校を同じ敷地にするという計画が進められています。それはひとつの試みなのだと思いますが、そのような考え方も良いのではないのでしょうか。例えば、牛込A地区では中学校が3校あります。中学校3校については適正配置を実施しない方向に決まったと聞いておりますが、中学校と併せて考えることもできると思います。校舎の老朽化への対応はしなければいけないということは、保護者も理解しています。ただ、津久戸小学校と江戸川小学校を統合すれば解決する問題なのだろうか、ということ、私は解決には繋がらないだろうと思っています。児童数が今後急激に増えた場合はどうなるのだろうか、中学校の問題、そういったこともきちんと考えていかなければいけません。「教育環境」を考えるにあたっては、もう少し大きな視点で考える必要があると考えます。

また、学校間の児童数格差に対しては、小学校の学校選択制度についても大きく見直しをしていく必要があると思います。むしろ小学校の学校選択制は導入すべきではなかったと思っています。保護者がどういう基準で学校を選択するのか、ということです。例えば鶴巻小学校を例にとると、鶴巻小学校の通学区域から鶴巻小学校の門の前を通過して早稲田小学校に通学する方がたくさんいらっしゃいます。私の息子はいま中学校 1 年生ですが、鶴巻小学校では過去最小の学年（学級）児童数でした。当初 30 人くらい入学するであろうと予想されていたのですが、実際に入学したのは 15 人ほどでした。その理由について詳しくは知りませんが、入学する前年に 6 年生で少しごたごたがあったことで、次年度入学予定の人たちが大きく進路変更してしまったことにより、人数が減ってしまったということがありました。ただ、その裏ではいろいろなことが囁かれており、PTA 役員の仕事が大変だから、なるべくやらないようにするには児童数が多い学校に行ったほうが良いだろう、ということも学校選択の理由としてあったそうです。このように、子どもにとってこの学校に行ったほうが良い、というような視点とは違った判断基準を保護者がしたことによって、結果的に子どもが一番近い学校ではなく、安心安全に通えるところではない学校を選択しなければいけなくなったというケースが実際にあったということです。

鶴巻小学校では、学校公開の際にお祭り体験というのをやっています。これは、地域のお祭りの日に合わせて子ども達にお祭り体験してもらうことで、地域とのコミュニケーションを深めます。それにより、地域の方々が子どもたちの顔を覚えて、地域全体で子ども達を育み、安全に見守っていくことに繋がります。このような体験を学校が実施していることはとても意義のあることだと思っています。そうした中で、地域の中でも、国私立の学校に行く子どもですが、学校選択制で早稲田小学校に行く子どもはそういった場に入れないため、地域とのコミュニケーションもできません。これは地域の方から聞いた話なので、事実としてこのような状況があるのだということです。

学校選択制については、廃止とまではいかななくても、見直しは必要であると考えています。例えば、早稲田小学校の児童数がとても多くなっていますが、昼休みには子どもたちが全員伸び伸びと校庭で遊べる環境があるわけではありません。低学年、中学年、高学年ごとに、校庭、体育館、屋上と時間や曜日を分けて使用しています。また学校行事の発表会等でも親は低学年、高学年と別れて見なくてははいけません。親の負担から考えると、低学年と高学年に子どもがいた場合、2 日間時間を空けなくてははいけません。こういった事情について、保護者が学校を選択する材料の中に要素として入っているのだろうかという疑問があります。親が調べないと分からないこと、調べても分からないことが要素としてたくさんあるというのは事実だと思います。ですから、学校選択制度については廃止してしまうのが一番良いのかもしれませんが、例えば 3 年生や 5 年生のときなどにもう一度選択した学校を見直してみる機会を与えることはできないのが残念だと感じます。中には、「選択してこの学校に入ったけどやはり地域の学校が良かった」とおっしゃる方も結構多いです。ですから新 1 年生の時しか学校が選択できないというシステムは果たして良いのだろうかということも疑問として

あります。

通学区域の見直しについては、町会を分断するのはなかなか難しい部分があるということを知りました。地域で子どもたちが安心して学び暮らせるということが地域にとっては大切なことです。子どもたちが地域に根ざし、地域の中で子どもたちを育てていく体制を作るためには、現在のような子どもたちが分散している状態は望ましくないと考えます。学区域の見直しについては中学校とも合わせて考えなくてはいけないと思いますが、早急に取り組んでいただきたいと思います。学区域の学校に通うこと、そして地域の中で育まれること、これが子どもたちにとって大切なことだと思っています。

35人学級については、国の方針がぶれていて、今後の動向を私も心配しています。小P連の要望書を作成する中で調べたのですが、道府県によっては、1～2年生は少人数学級にし、3～4年は束ねて、5～6年は少人数指導にする、というように教育に対する取り組みを柔軟に行っているところと、頑なに40人学級制を貫いているところがあります。それぞれ良し悪しがあるのだと思いますが、やはり1～2年生で少人数学級にしたいという要望は否めないと考えます。近隣に単学級の学校と複数学級の学校があったときに、学校選択制で複数学級だからという理由で選択するという保護者が多いのは事実です。東京都の方針もあると思うので難しいかもしれませんが、是非東京都の中で先駆けて、新宿区として1～2年生の少人数学級を実現化してほしいと思いますし、(1～2年生を少人数学級にすることで)複数学級になれば、学校間の児童数格差も是正されるのではないかと考えています。もちろん、お金の問題も出てくると思いますし、新宿区では先駆けて「確かな学力推進員」という教員を区で採用していただいております、非常に学校運営に関して活躍をしていただいております。「確かな学力推進員」はとても素晴らしい制度だと思うのですが、担任をすることができず、サポートをするしかありません。ですから、この制度についても何か見直しができるのではないかと考えます。たくさん人がいれば良いということではありませんが、保護者としては多くの大人が子どもたちを見守り育てていただく環境があるということは大きな魅力になります。学校間に教育力の差は当然ありませんし、先生達も異動し活性化していく中で、人数的な問題で解決するのも重要なのではないかと思います。やはり教育は人であると思いますし、先生あつてのものです。保護者は本来なら自分が教えなければいけないことを学校に託すわけですから、保護者としても促進していかなければいけないと思います。幸いにも新宿区には大変素晴らしい先生方が非常に多いのですが、それを吟味できないまま、風評などで学校選択をしてしまうという背景も問題であると感じています。

今回の津久戸小学校と江戸川小学校の協議会は、有意義な会議であると思います。この協議会が新宿区全体の中で礎になっていくことを私は熱望しておりますし、自分の子どもが地域の中で長く住み、またその子どもが地域で子どもを産み、活気のある地域づくりをしていけるような環境を整備していくことが、我々の大きな役割であると感じています。そういった面からも、行政と地域が密になって、この協議会が実のあるものになることを願っております。以上です。

D委員 ありがとうございます。山本さんと菅野さんからお話しを伺いました。予定では、この後 20 分ほど、質疑応答の時間をとっていたのですが、時間が押していますので、少し短めに、質疑応答やフリーディスカッションをできればと思います。どなたかご意見、ご質問等がある方はいらっしゃいませんか。また、ゲストスピーカーのお二方の中で、何か補足等がある方はいらっしゃいませんか。

山本 すみません、2 点言い忘れてしまったことがあるので、補足させていただきます。

小規模校は「教育的効果が低い、子どもが切磋琢磨できない」など、よく言われます。しかし、学校規模と教育的効果という相関関係は、教育学的には全然ありません。ただ、日本の学校は、12~18 学級が適正規模と言われています。レジュメにも書いてあるのですが、昭和の市町村合併を誘導するために行政効率性から、人口 8,000 人に 1 つの中学を設置するのが効率的だと考えられました。それにより、8,000 人の自治体で中学校を設置すると、12~18 学級になったということから、学校の適正規模に使われる標準学級数が算出されたため、すごく大きめとなっています。小学校が 12~18 学級というのは、国際的に見ても非常に巨大な小学校ですので、適正規模に教育学的な根拠はないということが言えます。ただ、全国的な傾向として、小規模は教育的効果は低いという俗説が多用されると、保護者が不安になってしまい、小規模校を選ばなくなってしまうということがありますが、実際はそんなことはないということを申し上げます。

私自身としても、この 10 年間、東京都の地域を見てきた中で、印象的な学校というのは、だいたい児童数が 90~150 人ぐらいで、学年人数が 15~20 人ぐらいの学校です。教育学的に見ると、縦割り活動をしっかりしている学校、1 クラスが 15~20 人ぐらいが、教科を教えるのに教えやすい非常に適正な大きさだと思います。全体の子どもの数が分かる規模、どの先生からも全員の子どもの分かる規模が、学年を越えた関係がうまくいき、学校としても機能していると、この 10 年間小学校を見てきた感想として持っています。

津久戸小は見られなかったのですが、江戸川小については、いろいろな方からご意見を伺い、非常にいい学校だと感じました。金管バンドなどの子どもたちの活動や、105 周年の行事を誉めている声がたくさん聞かれて、子どもたちも頑張っている良い学校だと感じました。

D委員 ありがとうございます。なにかご質問はありますか。

G委員 人数が少ないことが良いというお話ですが、子どもは古い人間なのかもしれませんが、やはり大勢の中で切磋琢磨する、汗水たらして、いろいろな問題にぶつかって人間として成長していくのではないかと思います。教育というのも広い範囲の教育ですから、机上の勉強だけではなく、課外的な活動も含めて教育と考えた場合、そのような観点からはどうお考えでしょうか。

山本 遊びや集団活動などについてですか。

G委員 はい、スポーツなども含めてです。(子どもによって) いろんな得意の分野があると思いますし、その中で切磋琢磨しながら、いろいろぶつかって、勉強だけではなく、広い範囲で考えた場合も少人数のほうが良いのか、ということです。

山本 切磋琢磨論というのは、全国的にいろいろなところで使われていますが、ただ根拠はありません。

G委員 汗水たらして、いろいろ嫌な思いもして、いろいろな方と会って、いろいろな人間関係を作ることが、必要ではないかと思うのです。

山本 ただ、90人～150人くらいは、ものすごく学年の風通しがよく、縦割り活動を良くやっているところは、人間関係も複雑になってきますし、クラスごとや学年ごとの集団を超えたような活動がうまく組織されており、非常によく機能する集団のサイズだと実感しています。小規模校を見学していただいて、うまく活動しているところを見ていただくと、いかに集団がうまく機能しているかが分かると思います。学習の面だけではなく、音楽活動やスポーツ活動なども含めて、大きい子が小さい子にいろいろ教えあう非常にうまく機能しているケースが多々あると思います。したがって、何百人いないといけないということは、教育学的な背景からは全く言えませんし、そのような選考研究の実績もありません。また私の実感からも、必ずしも何百人いないといけない、人間関係が豊かにならないとは思っていません。でもご自分の育った昔をイメージして、学校はこうあるべきだということもあるし、今の状況でも、関西のほうだと、学校は大きくなければいけないというイメージが、非常に強いところがあります。関東のほうが、わりと小規模校が受け入れやすいと感じています。ただ、全国的に見ると、高知県では統廃合対象の生徒数は4名とか5名になっているところもあります。そうなると、やはり集団として、という言い方をしますが、何十名いるというのは複雑な人間関係を持てる大きさであるとは思っています。

D委員 おっしゃりたかったのは、大規模校・小規模校ともに良い所があり、90～150人が決して悪いという訳ではない、ということですね。

山本 教育学的には、なんとなく適正規模をそのへんに感じるということですか。

D委員 他にご質問等がございますか。

F委員 例えば球技などでは、学年ごとの活動ではなく、他学年を合わせないと、20人くらいの集団は学年だけでは十分にできないものもあると思います。学年を越えた活動を考えていかないと、全てがクリアできるということでもないと思います。

山本 ただ、どういう教育活動をするとか、スポーツをするとかは、学校なりの特色を活かして活動をすれば良いと考えます。たとえば、必ずサッカーをやらなくてはいけないといった問題でもないと思います。学年を越えて、ということに抵抗感があるかもしれませんが、小規模校で人間関係が複雑でうまくいっているところというのは、思っている以上に、いろんな活動をする可能性があるかと、体験的に感じています。国際的に見ても、小学校というのは地域にあって、小規模で、100人前後、というのが一般的だと思っています。中学校になると難しい要素が出てきて、先ほどおっしゃったような集団活動やスポーツといった要素が強くなると思います。しかし小学校については、発達段階でいろいろ違った面が出てくると思います。競技スポーツが必要であるのかなど、一つ一つ検証しなくてはわからないと思いますが、私としては、90～150人くらいの学校というのが適正な規模だと実感しています。

F委員 学年を越えての縦割り活動については私も良いことだと思います。やはり上下の関係で互いに助け合ったりすることも大切だと思いますし、それについては問題ありません。今日のお二人方のお話を聞いて、親が変わらなければいけないと感じました。小学校の学校選択の際に、お子様の意思で行きたい学校を選択することはあまりなく、親御さんが見極めて学校を選択しているのだと思います。そのような意味で、親がどのような価値観を持って自分の子どもの学校を選ぶのかということだと思います。地域についても、お話にあったような鶴巻小学校のお祭り体験には鶴巻小に入る子どもしか参加できないということでしたが、他の学校に行ってもお祭りには参加できるので、それはクリアできるのではないかと思います。また、地域がそうであってはいけないと思います。学区域の子どもでも他の学校に行ったからといって関わりを持たないということはあってはいけないと思いますし、そんなことはしていないと思います。ですから、それについてはクリアできると感じさせていただきました。私たちは、少人数がいけないと思っているわけではありませんが、やはり人間形成をするうえである程度の人数の中で育まれたほうが良いと思っています。ただ、それが何人が良いのかということについては、皆さんとお話し合いをしていけば良いと思います。

D委員 他にはよろしいでしょうか。それでは、山本さん、菅野さん、どうもありがとうございました。

少し予定の時間を過ぎてしまいました。続きまして、統合した場合・統合しない場合の「項目別課題等想定シート」に移りたいと思います。PTAのほうでシートを作成してきました。地域の方にも作成いただいているとのこと。これまでの協議会では、PTAからの発言が多かったので、今日はできれば地域の方々から最初にお話をいただければと思います。

G委員 いままでPTAを中心としてまとめてくださり、どうもありがとうございます。やはり地域代表としても協議会に貢献しなくてはいけないと思い、提案をさせていただきたいと思います。この協議会は「津久戸小学校・江戸川小学校統合等検討協議会」という名称ですが、統合はあまりしたくないと思ってこのような名称になったのかと思います。現状のままであるのが一番良いとは思いますが、ただ何もしないわけにもいかないと思います。いままで協議会をやってきて、一番重要な議論になかなか入れていませんでした。皆さんいろいろなお意見がありますが、今後の問題としては、校長先生をはじめ先生方は努力をされていると思いますが、魅力ある学校にするために協議会で協力し、知恵を絞りながら考えていくべきではないかと思いました。先日、教育委員会に行き、私どもの個人的な意見をぶつけてきました。いろいろ話を聞いていると、小学校ですので基本的に定められていることについてはやらなければいけないが、それ以外のことについては校長先生にお任せしているということでした。いままで私も知らなかったことも聞きました。例えば津久戸小学校では図書館に力を入れた教育をしていること、江戸川小学校では英語教育に力を入れているということです。自分の兄弟も子どもも地域の小学校を出ているのですが、孫については地方に行ってしまいました。ですから、津久戸小学校からいろいろと学校だよりなどをもらっていましたが、正直あまり関心を持っていませんでした。今になって恥ずかしい思いをしています。皆様方が

心配されている小規模の問題については、学校選択制が影響しているのではないかというお話があります。たしかにこれも影響していると思います。しかし学校の先生方は限られた時間の中で努力をなさっていると思いますが、私から見ると、「普通の学校」という印象を持ちます。学校については、先生方にすべてお任せするのではなく、地域・PTAも一緒に何ができるか、このままで良いのかということについてお知恵を拝借する時期に来ていると思い、皆様方にご提案いたします。私どもが、先日教育委員会にお話ししたのは、現在両校では図書館教育や英語教育に力を入れているということですが、もう少し特色が出せないか、もう少し魅力的な学校にできないかということです。この協議会のチラシをPTAの方が一生懸命作ってくれました。チラシには「未来の小学校」と書いていますが、私はこのことに目を向けるべきではないかと思います。小学校は基礎的なことを教えなくてはいけないところです。私は、この地域から八王子のほうの小学校まで通っていた子どもを知っています。親御さんが小学校1年生の始めの一週間は一緒に通学していましたが、一週間後からは子ども一人で通学していました。いまでは中学生、高校生くらいに大きく成長しています。小学校の小さいときから電車にもまれながら、いろいろな光景を見ながら通学したのだと思います。いろいろな経験をしながら成長したのだと思います。ですから、学校までの距離についてはあまり問題はないのではないかと思います。最終的には、特色のある、魅力的な学校になることが大事です。お子さんがあの学校に行ってみたい、保護者の方があの学校に通わせたいと思うような学校にすることです。やはり良い学校があればその町は潤います。ですからこれについて、この場で皆さんと一緒に考えたいと思いました。私が考えたものの一部として、例えば、帰国子女をできるだけ呼び込みたい。インド式の数学を取り入れてみる。また近年の中国の成長もあるので、中国語を取り入れてみる。やはり国際語は英語となっていますので、英語は最低限度取得すべきと思いますし、日本では英語が話せるとすごいと言われますが、海外では語学が堪能と言われる人は5ヶ国語くらい話せる人を言います。また、理科の研究に力を入れてみる。机の上での勉強だけでなく、実際に経験することが大事だと思います。ただ、このような取り組みをするにしても、先生方にすべてお任せするのではなく、地域の者が支援ボランティアという形で準備をすることで学校を盛り立てていくのもひとつの方法ではないかと考えます。あの学校に行きたい、地域の誇りになりたいというような学校を皆様と考えていきたいと思っています。以上を地域の一人としてご提案したいと思います。

D委員 ありがとうございます。G委員さんのご提案について、また、「項目別課題等想定シート」についても合わせてご意見いただければと思います。今日は地域の方から多くのご意見をいただきたく思います。

B委員 PTAの方々に、このようにシートを作成していただきましたが、この場で急に渡されても、どこからどのような形で読めばいいのかわかりません。例えば、今回いただいたので、次回までには意見が出せると思いますので、少し時間をいただきたいと思います。

D委員 わかりました。

J委員 少し話が戻ってしまうのですが、ゲストスピーカーのお二人のお話の感想を地域の方からお伺いできればと思います。

B委員 山本先生には、日本全国的に見て、数字に表してお話いただきました。小規模校にも良いところがあることは分かります。決して大きな学校でなければいけないということはありません。ただ、資料のグラフですが、実際に件数が多いというだけの数字であって、何が原因で不登校になったのかということを知りたかったと思います。実際は当事者のいろいろな事情があるのだと私は思います。

また、菅野さんのお話の中で、人数が少ないとPTA役員を必ずやらなくてはいけないことになってしまうというお話がありました。そうになってしまうと、パートなどで働いている家庭は苦勞するのではないかと思います。自分がPTA役員として活躍できるのなら良いですが、強制的にやることになってしまうのは親としても辛いのではないかと思います。そういうことを考えると、学校の特色もあると思いますが、やはり少しでも児童数が多い学校を選んでしまうのではないかと感じました。各学校、未就学児の保護者の方にも見てもらえるように、非常に開かれた学校になっていると思います。実際どの程度の方が見に来ているかは分かりませんが、そのような状況が続けていくことが大事であると思います。

また、クラブ活動など小規模の学校では、人数が少ないなりの対応をしていると思いますが、(どのような対応をしているのか) 分からないこともあります。また、人間関係についても、1~6年生までずっと同じメンバーというのもどうなのかという気がします。私は江戸川小学校出身ですが、私の頃は1学年4学級ありました。やはりクラス替えをする中で、いろいろな友達とコミュニケーションをとったり、遊んだりしたという思いが今でもあります。私としては、人数の多い学校が非常に良いと思います。ですから、教育委員会で30人とか35人が良いという話もありますが、それに満たなければ悪いという言い方をされると嫌なのですが、しかしそうせざるを得ないということになれば、統合もやむなしという方向性もあるのではないかと感じました。

C委員 ゲストスピーカーの方のお話を聞いていて、90人くらいの学校が良いというお話がありました。90人以下の場合を考えたとき、学校は集団活動を学ぶ場です。学年の人数が1桁で、それを男女で分けると、2~3人という可能性が出てきます。そういう中で、統合のような話が出ると、人数が増える希望は少ないのではないかと思います。実際に、統合の話が出てから減っていますよね。親御さんたちは、大規模の学校でなくても、もう少し大きな学校で子どもを育てたいということを希望して、他の学校を選択する方が増えてきています。このままの状態を引き伸びてしまうと、江戸川小学校の人数がますます減ってしまい、集団にはならなくなってしまうということを心配しています。ですから、ポイントと時期を決めて、それに向かって早めに解決の道に進んでいったほうが良いと思います。

F委員 山本さんのお話は、データを細かく出してお話しいただき、菅野さんは小P連の長年の経験と地域を見ながらお話していただきまして、どうもありがとうございます。私も学校選択制については、町会にアンケートが来ましたので、お答えしています。私としても、学

校選択制は見直しが必要であると思っております。山本先生のご提示されたデータですが、全体として新宿区がこのようになっているということで、統合した学校がこうだということではないのですよね。

山本 中学校は統合した学校です。小学校は、学校選択制で集中している学校で、不登校が増えています。

F委員 今日は傍聴に区議会議員の方がいらっしゃっていますが、私たち地域としては、親として子どもに関わる時間を含めて、ワークライフバランスを考えることも必要であると思えます。日本では、ボランティア休暇などもまだ全体的に認められていません。PTA活動をやっただくには、子育て支援の中でボランティア休暇や、参観日には有給がもらえるなど、何らかの方法が取れると良いなと思えます。また小さい学校でPTA役員を押し付けられるということも、やらなくてはいけないけれど会社のお休みがとりやすい(環境にある)など、そういうことで改善できれば良いと思えます。

また、G委員さんから魅力ある学校を検討しようというお話がありました。たしかに地域に魅力ある学校があれば本当に素晴らしいと思えます。いまは各学校で、魅力ある学校、特色ある学校にするために、いろいろなご尽力をされています。ただ、それを親御さんが本当に受け入れているかどうかです。例えば、江戸川小学校では英語教育に力を入れていますが、「弟子入り体験」というものも実施しており、素晴らしいことだと思っております。私が素晴らしいと思っても、新宿区内の保護者の方々がそれを素晴らしいと感じるか、特色ある学校だからこの学校に入りたいとお考えになる方がどれくらいいらっしゃるか。特色のある活動をして、なかなかそこまでのお気持ちにするのは大変だなと感じますし、是非そういう学校を作りたいとも思えます。

また、地域の支援は、これからの学校にとってはとても大切なことだと思えます。過日、神戸市上野中学校の「上野プロジェクト」を見させていただきました。PTAの方が中心となって、地域のいろいろな団体の方に呼びかけて学校支援をしていました。牛込の笹笥地区や榎地区はとてもあたたかい地域ですので、いくらでもそのような支援はできると思えます。その中で子ども達を育てていくこともできるのかと思えます。この「上野プロジェクト」は、子どもたちが荒れてしまって、「これではいけない」とPTAが立ち上がって周りの人たちに呼びかけて支援をしていった結果、1年で見違えるような変化があったということでした。地域の力は、こういうところでも発揮していかなければいけないと感じさせていただきました。

G委員 山本先生のお話で、不登校の数が増えているとのことでした。それについて、どのような原因で不登校が増えているのか知りたいと思えました。私としては、不登校の原因は学校ではなく家庭にあるのではないかと感じました。最近感じたことですが、基本的な部分が欠けていると思えました。礼儀が一番最初に必要だと思っております。家庭で大人と子どもが挨拶する、このような細かいところからスタートするべきであり、すべてを学校に預けてしまっているということも問題なのではないかと思えました。たしかに、難しい問題であると思

いますが、少なくとも3歳～5歳の間は親御さんの傍でいろいろな教育を受けないといけないと思います。学校に入ってからすべて習おうとするから、落ち着きのない子どもや自分のわがままだけで走り回ってしまう子どもなどが増えてしまうのだと思います。家庭での教育がきちんとされていないことも、不登校の原因にあるのではないかと思います。

E委員 G委員さんのお話や先生方のお話を伺って思いました。江戸川小学校は、長期に渡って少人数の学校です。それでも入学希望者がいるということは、少人数であることを知って入学を希望されてきている方たちなのだと思います。先日教育委員会の話では、大規模校であることを承知の上で入学している方たちは、大規模校でも決して窮屈な思いはしていないということでした。少人数校の場合も、それと同じだと思います。例えば、今現在の5～6年生に人数が減って困るという声があるかどうかは分かりませんが、自由選択制があるならば、少人数の学校も選べる選択制が望ましいのではないかと思います。ただ、先ほど山本先生がおっしゃったように、適正な人数というものもあると思います。また、地域の方がおっしゃったように、ある程度の人数がいることで切磋琢磨して成長できるというご意見もあると思います。新宿区では存置の目安を150人としていますが、江戸川小学校は少人数を売りにしているので、例えば、最低の少人数の適正規模を120人と設定し、G委員さんがおっしゃるような特色のある学校を作れないかと思いました。最低少人数制のラインに上げるまで、なんとか教育委員会や地域の方々のご支援とお力をいただけないかと思いました。江戸川小学校を、特色を活かした学校にして児童数を増やしたいと、津久戸小学校の私を感じております。

先日、江戸川小学校の町会の集まりに参加させていただきました。町会の方々もすごく危機を感じていらっしゃるとお見受けしました。なんで江戸川小学校が選ばれなくなってしまったのかと家に帰って涙を流したという町会の方もいらっしゃいました。この地域から学校がなくなってしまうということは、地域のコミュニティの核がなくなってしまうことなのだと思います。ですから、できるだけコミュニティの核がなくならないような努力を地域や教育委員会の方々のお借りし、私たち津久戸小学校としても、例えば新入生に対するイベントなど、江戸川小学校の校地を使って、津久戸小学校と一緒に行事をしたりするような、なにか私たちでも力になれるものがあるのではないかと考えております。そういった意味で、統合だけが対策ではなく、他の選択肢もあって良いのではないかと感じます。

J委員 学校選択制の話をしたと思います。私の息子はいま中学1年生ですが、小学校1年生の時に学校選択制が導入されたと思います。息子は津久戸幼稚園に入っていました。15人くらいいたのですが、そのうちの半分が江戸川小の学区域で残りの半分が津久戸小の学区域でした。そのうち実際に江戸川小学校に入ったのは2人だけでした。息子にあらかじめ、「江戸川小学校に入学させたい」と言ったときに、息子は何も言いませんでした。ただすごく寂しそうな顔をしていました。おそらくそれは、友達がたくさん津久戸小学校に行ってしまったから寂しかったのだと思います。しかし、息子が2年生の時に「お母さん、江戸川小学校に入れてくれてありがとう。なぜなら、津久戸幼稚園での友達はそこで知り合うことができた

けど、江戸川小学校の近くに友達がこんなにたくさんいるということを僕は知らなくて、その友達を知り合えて友達が増えたからとても嬉しい。だからありがとう。」と息子から言われたとき、私は学区の学校に入れてよかったと感じました。子どもだけではなく、私自身も感じたのは、それまで町会費を払っていましたが、町会長さんの顔も知らずに、町会のお手伝いをしたこともありませんでした。しかし、江戸川小学校に入ったことによって、町会長さんたちが学校に来てくださることもあり、知り合うことができました。また、いろいろお手伝いをするうちに、お買い物で地蔵通りを歩いているときに、何人かの方と会って必ず挨拶をするようになりました。それくらいたくさん地域の方と知り合うことができたことは、私にとってとてもプラスになりました。学区の学校に行くことで地域に顔の繋がりができたことは本当によかったと感じています。ですから、学校選択制をなくしてほしいということではなく、学区は大切であるということ、学校選択する時に新入生のお母さんたちに考えてもらえるような方法を考えてほしいと思います。いまはもう江戸川小学校が小さくなってしまいましたが、他の学校もどんどん減ってしまうとしたら、そういうことも考えてあげることがすごく大切であると思うので、この機会にこのことも一緒に考えていただけたらと思います。

H委員 統合するかしないかの方向性は早く決めたいという思いはあります。しかし今日のゲストスピーカーのお話を伺うと、丁寧にひとつずつ進めるのもとても大事であると感じます。協議会も今日で第5回目になりますが、この協議会をしている間も江戸川小学校の来年の新1年生の数がどんどん減ってしまっています。実は、先日の新1年生の健康診断に来た人数が8名でした。学校選択結果が出た時点では12名でした。何か用事があって来れなかったのかもしれませんが、もしかしたら違う学校に変更したのかもしれませんが。しかし、さらにこれから国立・私立に行く子がいるとすれば、10人を下回ってしまう可能性がかなり高いです。(結論を)長引かせようと思って、協議会に臨んだわけではなく、丁寧な話し合いをしたいと思っていました。しかしその数を聞いた時に、丁寧な議論をするにしても、その事実が間近に迫っています。PTAや学校が努力してもうわさを消すことはできませんし、児童数が少ない学校は選択されない現実があります。いくら学校ががんばって学校公開をしてもそこは変わりません。先ほどから皆様もおっしゃっているように、統合をするかしないかを定めるのと同時に、江戸川小学校に新1年生が入ってくるための対応をしていかないと、この協議会を続けていくことが、学校の存続すら危険になっている目の前で非常に危機感を感じています。ですから、皆さんと知恵を出し合って、何か良い方法がないかを考えていきたいと思っています。

A委員 次回以降の話を含めてなのですが、配付資料の別紙もPTAとして添付させていただいています。この資料の今後の活用方法についてもお話しさせていただきたいと思っています。ただ、その前に別の話を2点ほどさせていただきます。

まず先ほど、G委員さんがおっしゃられた、「統合“等”検討協議会」の名称について、統合したくないからこの名称にしたのだろう、とお話ししていましたが、これは統合をすごく

したい人もいれば、統合をすごくしたくない人もいて、どうしたら良いか悩んでいるから「統合“等”検討協議会」という名称になっています。統合をしたくないからという訳ではないということをご理解として、この協議会が一番良い方法、どうすればこの問題が解決できるかを考える場であるということで私は理解しております。

いまH委員さんのお話もありましたが、今日の協議会の前段でお話いただいた話と、配付資料の話は、マクロとミクロの話というか、政策論的な話と現実には首（あいくち）を突きつけられている話となっており、この場に座っている者としては、考えが行ったり来たりで迷ってしまいます。ただ、ひとつ大きく感じるのは、現実には首を突きつけられないと全体の議論もなかなか真剣にできないという残念な状況があります。平成20年の「牛込地区学校適正配置に関する懇談会」に私も出席しましたが、この場の雰囲気と同じような議論をしていたかという点、人様の話として「やはりある程度の人数がいたほうがいいんじゃないの」くらいのことを申し上げていたという事実もございます。平成20年度の懇談会は、何か結論を出すというものではなかったのですが、政策をお考えになったり、議論をされるお立場にある方には、是非こういう中から現実の話を取り上げて中長期的な政策の方針を立てていただければ非常にありがたいと思っております。

現実の話ということで、今回添付させていただきました資料1～3ページがPTA役員および両校保護者の一部で、統合した場合と統合しなかった場合の「達成できること」や「課題・懸念事項」、そして「課題・懸念事項」については「改善策・解決策」をそれぞれ考えたものです。本来はもう少し整理してお出しすべきなのですが、時間がなかったのと、生の声を見ていただくということも含めて、あまり修正せずに、必要な部分をまとめたり、多少の語句の統一をした程度でお出ししています。ですからこれは、特にPTA役員の全員の意見を統一したものではなく、とりあえず第一稿を出したという状態のもので、そのような位置づけでご覧になっていただければと思います。記載してある内容については、事実関係や因果関係が不明確な意見や、かなり主観的な意見も含まれておりますが、ご理解いただきたく思います。ただ一方で、このシートは、それぞれの委員や保護者がいろいろなことを考えながら、自分の頭の中を整理しながら書いております。PTAとしては協議会2～3回分の努力がこのシートに含まれていると言えるくらいの労力を注いでいます。そういう意味で、このシートを今後も使いながら、協議の方向性が導かれていけば良いと思っております。また、地域の皆様と事務局で作成していただいたシートもあります。拝見すると、「改善策・解決策」の濃淡はあるものの、概ね問題意識のところでは似通った部分は多いと思っておりますし、今後議論していくにあたっては、2つのシートを合体させたほうが良いと思っております。合体させるということであれば、事務局を中心に資料をまとめていく作業をお願いしたいと思っております。先ほどから意見が出ているように、どこかのタイミングである程度の方向性を決めなくてはならないと思っておりますので、全体の考える共通事項を抽出していくような形で、例えば合意点があるのか、条件があるのかなど、そういうことを炙り出していけば、意味のあるシートになるのではないかと考えています。また、事務局の方も私たち委員も、本当

にこれで漏れがないかということも考えていきたいと思います。また今日もG委員さんのお話などがすでに出ていますので、そういうものを盛り込んで、もっと内容的に濃くしていきながら、グルーピングしていく作業をしていきたいと思っています。

また、特に「改善策・解決策」については、かなり幅のある改善策になっているという感覚を持っています。政策的な見直しに関することも記載されていますので、「できること」「できないこと」「こういう条件ならできる」というもので色分けしてお示しいただければと思います。そういう作業をやっておいていただくと次の議論がしやすいと思っています。

協議会が1ヵ月に1回というのが、非常に短いようで、5回目までやってくるとどこまでやるんだろうという、先ほどのH委員さんの身につまされる話もありながら進めてきています。ですから、私たちもできるだけ会と会の合間にも内容の濃い作業をしていきたいと思っていますので、是非事務局さんには、私たちにクリスマスプレゼントをしていただくようなスケジュール感で作業をしていただくと大変ありがたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。次回以降はこれをベースに協議していきたいと思っています。

I 委員 いまA委員さんがおっしゃったように、今回はこのシートを基にした議論をしていくのかと思いますが、やはりH委員さんのお話を伺って、統合するしないの議論はもちろんなのですが、江戸川小学校の児童数減少への対応が一番の課題であると思います。「項目別課題等想定シート」が事務局さんの手でどのように見やすくなるかを期待しつつ、私としては次回協議会なのか、協議会ではなくミーティングのような場なのかは分かりませんが、それについて議論したいと思います。津久戸小学校では図書活動、江戸川小学校では英語活動に力を入れているとか、江戸川小学校の少人数の良さとか、津久戸小学校の良さなど、両校の現状を伝えることが大事だと思います。保護者に本当に伝えたい両校の魅力は、これから作っていくことも大切ですが、いまある魅力を伝えきれていなかったのではないかと感じます。ではその魅力をどのように伝えるかということですが、今までは学校案内や就学前プログラムという場で伝えていましたが、それはすぐ来るチャンスではありません。ただ、この協議会は公にチラシも配付することができるので、この場で話し合ったことは公にみんなに目の付くところに出すことができます。両校の教育環境や特色、問題点を見て、現状把握をして、それを広報することで、両校の良さを伝えることができます。学校の良さを伝えるための情報ツールがないことがまず問題だと思うので、それを発信する場がここでもよいのではないかと、この協議会が学校の良さを直接伝えられるような機能を持つことはできないかと思っています。そしてこのシートを基に、教育環境や地域との関わりなど、学校それぞれの特色などに焦点を当ててここで話し合ったことをオープンにして、皆さんに伝えるものをここで残していきたいと思っています。ですので、この協議会で両校の現状についての共通認識をしていくことを提案したいと思います。

F 委員 I委員さんのおっしゃることはよく分かりますし、そうであるならば、なるべく早く話し合わなければいけません。もう来年度の1年生は間に合うかわかりませんし、つぎの再来年の新1年生を増やすために、対応をしなければ間に合わないと思います。来年度の新1年

生に対しては、いまの就学前プログラムが始まる時期では遅いです。ですから早め早めに動いて、来年の4月、5月にはそういうものが発信できるような形にしていけないといけないと思います。

I 委員 そうですね。そして、それと並行して、統合するかしないかについても、早めに決めていったほうが、児童が戻ってくるかどうかわかりませんが、対策を講じる面でも意味があると思います。

F 委員 江戸川小学校の児童数が少なくなる一方であるということが私たちの一番の懸念です。そうならないためにもある程度の結論や方向性を出すほうが良いと思います。そういう中で、統合をしないという結論になったならば、お子さんをたくさん呼び寄せる努力を考えなければいけないと思います。

C 委員 決して、私は統合を進めたほうが良いということではありません。統合をせずに子どもたちが戻ってくるのなら、それが理想だと思います。ただ、江戸川小学校を何年か見ていると、ずっと減る一方です。ただ、学校はかなりの努力をしています。江戸川小学校の場合は、開かれた学校として学校の様子を知ってもらうために、毎月「学校だより」を一軒一軒のご家庭にすべて回覧しています。それでもこのように子どもが少なくなっていくというのは、何か他に減る原因があるのではないかとも思っています。江戸川小学校の良さを、どうしたら親御さんに伝えられるか。これ以上の何か良い方法があるのか。どんな方法であれば、親御さんに選んでもらえるのか。この魅力に気がついてくれるのか。これが私は気がかりです。ですから、何か良い方法があれば、努力すべきだと思いますし、私たち地域も一緒に取り組んでいきたいと思っております。

H 委員 そういう努力をすることを、地域と学校とPTAと、そして教育委員会さんも何か助けていただけることがあれば、一緒に考えていっていただきたいと切に思っております。

F 委員 方向性が見つかれば、教育委員会もそのように動いていただけますよね。

事務局 はい。

D 委員 本日は、ゲストスピーカーのお二方から、学校適正配置と学校選択制度について貴重なご講演をいただき、それについて議論してきました。また、「項目別課題等想定シート」に基づいていろいろなご意見をいただき、かつ、G委員さんから貴重なご提案を頂戴しました。終了予定時間が過ぎていますが、最後に本日の議題（3）についてご意見をいただきたいと思います。次回第6回協議会の議題と、その際にゲストスピーカーをお呼びするかどうかについて、ご意見ご提案がありましたらお願いします。

I 委員 1月の協議会のゲストスピーカーをどうするかについて、事前に話し合ったのですが、ゲストスピーカーのお話もとても意味があると今日も実感したのですが、やはり切迫している江戸川小学校の少人数化についてや「項目別課題等想定シート」の検討など、話し合いたいことを、もっと前に進める形にしたいと思います。ですから、次回はゲストスピーカーはお呼びせず、今回の後半のような議論ができれば良いと思っています。

F 委員 それが良いと思います。今回のお二人のお話で、十分私たちが汲み取ることができまし

たし、またどうしても必要になった時に考えれば良いのではないのでしょうか。

D委員 次回の議題についてはどうでしょうか。

I委員 次回は、「項目別課題等想定シート」を中心に議論を進めたいと思います。それと江戸川小学校の少人数化への対応についてお話ししたいと思います。地域の方はいかがでしょうか。

G委員 あまり時間がないということもありますし、早く結論に持っていくために、このシートを基本として考えていければ良いと思います。

D委員 それでは、議題としてどう書くかは事務局に任せるとして、「項目別課題等想定シート」に基づいて議論を進め、かつ、江戸川小学校の少人数対策について議論を深めるという方向性でよろしいでしょうか。

F委員 先ほどA委員さんがおっしゃったように、それまでにPTA作成シートと地域・事務局作成シートをまとめていただくような形が良いと思うのですが、いかがでしょうか。

事務局 クリスマスプレゼントですね。私の認識が間違っていないか確認します。PTAの方々に作っていただいたシートと地域の皆様の声を事務局でまとめたシートについて、ひとつは合意が図られるように収斂し、共通している部分を抽出すること。もうひとつはシートに挙げられている具体的な提案について、「できること」「できないこと」等の色分けをすることだと理解しています。また、まとめたものについては、来月の協議会で皆様にいきなりお渡しするのではなく、クリスマスまでに間に合うか分かりませんが、なんとか年内には雛形をお渡しできるようにしたいと思います。そのような理解でよろしいでしょうか。

D委員 皆様、そのような形でよろしいでしょうか。

F委員 協議会の前日では、私たちも難しいので、クリスマスでも年明けすぐでも、何日か前に渡していただくと助かります。

事務局 クリスマスを目標に、皆様に素晴らしいクリスマスプレゼントをお渡しできるようにがんばります。

F委員 PTAの方は大変細かく、改善策・解決策までも書いてくださっています。地域の方も他に何かありましたらシートに書き加えるよう教育委員会に言っていただければ良いと思います。

D委員 それでは次回の協議会は、1月20日（木）18時半から江戸川小学校のランチルームで開催します。本日は、予定時間を15分ほど過ぎてしてしまいました。皆様、長時間どうもありがとうございました。これで第5回統合等検討協議会を終了します。

(20:45 終了)